

学 位 論 文 要 旨

氏 名 河野辺 貴則

題 目 人権教育を通じて育てたい資質・能力の構成要素に関する実証的研究
—「特別の教科 道徳」の授業分析を中心に—

学位論文要旨（和文2,000字又は英文1,000語程度）

1、研究の目的と方法

本研究の目的は、「人権教育を通じて育てたい資質・能力の構成要素」（河野辺、2017）が、小学校における道徳授業の授業分析の指標として適応できるのか、すなわち、小学校1年生の児童を対象とした道徳授業や人権課題を題材とした道徳授業の分析の指標として適応できるのかを検証することにある。

先行研究の検討を通して、「人権教育を通じて育てたい資質・能力の構成要素」は、小学校1年生を対象とした授業実践に適応できるか、あるいは新設された道徳科の授業記録の分析の指標の実証性に関する研究課題が生じた。そこで、本研究では、道徳科における小学校1年生を対象とした参加型人権学習の授業記録や、人権課題を題材としている道徳教科書を使用した際の授業記録を収集し、学習感想文記述を分析することを通して、「人権教育を通じて育てたい資質・能力の構成要素」が抽出することができるのかを検討した。

2、研究の概要

第1章では、人権教育における国際的な動向や国内の動向を基に学校教育における人権教育に関する実践的な研究課題を検討した。本章を通じて、「人権教育を通じて育てたい資質・能力の構成要素」が、小学校における人権教育の観点から授業分析の指標として適応できるのかを実証していくためには、小学校低学年を対象にした道徳授業（参加型人権学習）と、人権課題を題材とした道徳授業を分析する際の指標として適応できるのかを検証していく必要性を示した。

第2章では、人権教育を通じて育てたい資質・能力に関する国際的な動向や、国内における人権教育を通じて育てたい資質・能力に関する先行研究との関連性を検討した。本章を通じて、人権に関わる普遍的な概念は国際的な動向を基盤としているとともに、人権課題に関わる差別意識の解消を図る個別的な視点からの取組は、国内の独自性が反映されていることを示した。

第3章では、小学校1年生を対象にした参加型人権学習（道徳授業）の分析の指標として、「人権教育を通じて育てたい資質・能力の構成要素」が適応できるかを検討した。本章を通じて、当該授業によって人権教育を通じて育てたい資質・能力の価値的・態度的側面(g、k)と技能的側面(n、p)の構成要素を抽出することができた。また、学習感想文の記述内容は、先行研究と関連していることが読み取れることから、「人権教育を通じて育てたい資質・能力の構成要素」（河野辺、2017）は、小学校1年生を対象にした授業実践を人権教育の観点から分析していく際の指標になることを示した。

第4章では、国内における小・中学校の道徳の教科書を対象とし、人権課題との関連性を教科書会社ごとの資料を基に検討した。本章を通じて、人権教育と道徳教育は統合的な関連性へと着実に歩みを進めている傾向にあることが考察できることと、道徳教科書に掲載されている教材「誰もが幸せになれる社会を」を使用した授業実践を対象とする妥当性を示した。

第5章では、道徳教科書を活用した人権課題（HIV感染者・ハンセン病患者・元患者等）に関する道徳授業の分析の指標として、「人権教育を通じて育てたい資質・能力の構成要素」が適応できるかを検討した。本章を通じて、当該授業は①知識的側面、②価値的・態度的側面及び、③技能的側面の3つの側面に関する人権教育を通じて育てたい資質・能力の構成要素を抽出することができた。また、学習感想文の記述内容は、先行研究と関連していることが読み取れることから、道徳科の授業実践を人権教育の観点から分析していく上での指標になることを示した。

第6章では、本研究の総括として、人権教育を通じて育てたい資質・能力の構成要素を指標とした学習成果を検討した。本章を通じて、小学校の低学年、中学年、高学年の全ての授業実践から人権教育を通じて育てたい資質・能力の構成要素を抽出したことを示した。また、本研究の成果として3点に総括した。

3、研究の成果

本研究の成果は以下の3点である。第1に、「人権教育を通じて育てたい資質・能力の構成要素」は、小学校の低学年、中学年、高学年の児童を対象とした授業実践を分析する際の指標になることが示された。第2に、「人権教育を通じて育てたい資質・能力の構成要素」は、新設された道徳科の主たる教材である道徳教科書に掲載されている道徳授業を人権教育の観点から分析する際の指標として適応することが示された。第3に、道徳教科書に掲載されている人権課題に関連している教材の傾向と特色の基礎的な資料を提供した。